

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社ヤマシナ
【英訳名】	YAMASHINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 直樹
【本店の所在の場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 (591) 2131番 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川瀬 晴夫
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 (591) 2131番 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川瀬 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第134期 第3四半期連結 累計期間	第134期 第3四半期連結 会計期間	第133期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,625,919	1,451,374	6,735,136
経常利益又は 経常損失()	(千円)	61,340	16,942	181,518
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	256,931	112,770	913,571
純資産額	(千円)		8,748,859	9,423,994
総資産額	(千円)		11,103,865	11,972,206
1株当たり純資産額	(円)		61.04	61.35
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	1.69	0.75	5.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		78.79	78.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,000		398,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,158,444		2,563,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,877		168,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,722,391	4,473,714
従業員数	(名)		228	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

3 第134期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	228(178)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、契約社員数及び臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	158(88)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、契約社員数及び臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
金属製品事業	839,135
電線・ケーブル事業	457,094
合計	1,296,229

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
金属製品事業	886,325	346,226
電線・ケーブル事業	425,835	204,974
合計	1,312,161	551,200

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
金属製品事業	925,000
電線・ケーブル事業	472,750
不動産事業	53,622
合計	1,451,374

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満のため、当該実績の記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月～平成20年12月)におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の急激な下降局面の段階に入りました。

このような状況にあつて当グループの主要事業におきましても、国内外における自動車産業の生産販売減少により、当社製品の販売面での影響も否めない状況となりました。

このような環境下、当グループの金属製品事業、電線・ケーブル事業は、引き続き販売価格の改定、生産効率の向上、新規販売先の開拓、不採算製品の受注停止を推し進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高1,451百万円、営業損失15百万円、経常損失16百万円、四半期純損失112百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主な取引先である自動車業界、家電業界は世界的な景気の後退の影響を受ける中、取引先との継続的な価格交渉、工場内物流の合理化及び効率化を進め、原価率・経費率の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は925百万円、営業利益は28百万円となりました。

(電線・ケーブル事業)

通信用電線・ケーブルは経費削減、生産性の向上、歩留率向上への取組みを推し進め、高採算製品の拡販に注力してまいりましたが、景気の低迷による影響が大きく、販売の減少に響きました。

その結果、売上高は472百万円、営業損失は11百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、当連結累計期間より購入した賃貸用マンション等が安定した賃料収入をもたらし、売上高及び営業利益の確保に貢献しました。

その結果、売上高は53百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は11,103百万円となり、前期連結会計年度末に比べ868百万円減少いたしました。

資産の部の主な増減内容は、現金及び預金の減少2,751百万円、受取手形及び売掛金の減少280百万円、たな卸資産の増加110百万円、貸貸用資産等の購入による土地の増加1,477百万円、建物及び構築物の増加408百万円等によるものであります。

負債の部は、2,355百万円となり、前期連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。主な増減内容は、支払手形及び買掛金の減少99百万円、退職給付引当金の減少47百万円、固定負債のその他に含まれる預り保証金の増加85百万円等によるものであります。

純資産の部は、8,748百万円となり、前期連結会計年度末に比べ675百万円減少いたしました。主な増減内容は、利益剰余金の減少418百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ、1,379百万円減少し、1,722百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少234百万円、減価償却費69百万円等の増加があったのに対し、たな卸資産の増加71百万円、仕入債務の減少283百万円、税金等調整前四半期純損失28百万円等の減少がありました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出393百万円等がありました。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入100百万円等があったのに対し、短期借入金の返済による支出620百万円、自己株式の取得による支出220百万円、自己株式の取得のための預託金支出80百万円等がありました。

その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは820百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都府京都市)	不動産事業	賃貸用設備	10,426	-	306,848 (2,691.12)	-	317,274	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、京都本社・工場の生産環境設備の増設につきましては、平成20年12月に完了いたしました。これに伴い、工場内における環境が向上いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,600,000
計	159,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,611,765	155,611,765	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	155,611,765	155,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	155,611	-	3,900	-	1,178

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

当第3四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を8,644千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	12,290	7.90

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,646,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,960,400	1,519,604	同上
単元未満株式	普通株式4,865		同上
発行済株式総数	155,611,765		
総株主の議決権		1,518,377	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が122,700株(議決権1,227個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間において、自己株式8,644,300株の購入を行っております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	3,646,500		3,646,500	2.3
計		3,646,500		3,646,500	2.3

(注)1.当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,290,800株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41	43	40	38	35	40	37	27	38
最低(円)	38	38	36	33	25	29	19	22	21

(注)株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当者はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	生産本部長	藤崎 修	平成20年7月31日

(3) 役職の異動

該当者はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	4,473,714
受取手形及び売掛金	² 1,126,832	² 1,407,467
商品	121,441	104,083
製品	547,548	429,835
原材料	202,247	171,413
仕掛品	208,796	294,929
貯蔵品	204,684	173,510
その他	160,943	186,029
流動資産合計	4,294,884	7,240,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 1,269,464	^{1, 3} 860,673
土地	³ 4,366,917	³ 2,889,628
その他(純額)	^{1, 3} 653,247	^{1, 3} 550,015
有形固定資産合計	6,289,629	4,300,317
無形固定資産	143,011	151,432
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,839,970	1,984,293
その他	428,089	281,221
貸倒引当金	1,891,720	1,986,043
投資その他の資産合計	376,339	279,471
固定資産合計	6,808,980	4,731,221
資産合計	11,103,865	11,972,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,197	488,874
短期借入金	290,080	327,245
未払法人税等	9,624	23,219
賞与引当金	24,361	73,117
その他	184,106	220,459
流動負債合計	897,369	1,132,916
固定負債		
長期借入金	600	8,160
退職給付引当金	330,713	377,834
その他	1,126,323	1,029,300
固定負債合計	1,457,636	1,415,295
負債合計	2,355,006	2,548,212

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,236,358	3,276,385
利益剰余金	675,772	1,093,815
自己株式	358,987	121,312
株主資本合計	7,453,543	8,149,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	14,395
土地再評価差額金	1,296,602	1,289,100
評価・換算差額等合計	1,295,316	1,274,705
純資産合計	8,748,859	9,423,994
負債純資産合計	11,103,865	11,972,206

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,625,919
売上原価	3,908,260
売上総利益	717,658
販売費及び一般管理費	778,917
営業損失()	61,259
営業外収益	
受取利息	14,075
その他	19,525
営業外収益合計	33,601
営業外費用	
支払利息	7,250
その他	26,432
営業外費用合計	33,683
経常損失()	61,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,656
その他	3,312
特別利益合計	16,968
特別損失	
たな卸資産評価損	34,854
貸倒引当金繰入額	50,000
その他	11,088
特別損失合計	95,943
税金等調整前四半期純損失()	140,315
法人税、住民税及び事業税	7,321
法人税等調整額	109,294
法人税等合計	116,616
四半期純損失()	256,931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,451,374
売上原価	1,224,923
売上総利益	226,450
販売費及び一般管理費	242,232
営業損失()	15,781
営業外収益	
受取利息	2,349
受取賃貸料	1,823
その他	4,410
営業外収益合計	8,583
営業外費用	
支払利息	2,682
賃貸収入原価	1,744
その他	5,318
営業外費用合計	9,744
経常損失()	16,942
特別損失	
減損損失	5,456
たな卸資産評価損	4,387
その他	1,525
特別損失合計	11,370
税金等調整前四半期純損失()	28,312
法人税、住民税及び事業税	2,440
法人税等調整額	82,017
法人税等合計	84,457
四半期純損失()	112,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	140,315
減価償却費	178,847
減損損失	5,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,343
賞与引当金の増減額(は減少)	48,756
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,121
受取利息及び受取配当金	14,235
支払利息	7,250
売上債権の増減額(は増加)	280,635
たな卸資産の増減額(は増加)	110,944
仕入債務の増減額(は減少)	99,677
その他	85,259
小計	37,776
利息及び配当金の受取額	14,161
利息の支払額	7,019
法人税等の支払額	10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,130,293
有形固定資産の売却による収入	13,473
無形固定資産の取得による支出	11,774
投資有価証券の取得による支出	97
貸付けによる支出	210,000
貸付金の回収による収入	204,620
その他	24,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,158,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	820,000
短期借入金の返済による支出	857,165
長期借入金の返済による支出	7,560
自己株式の取得による支出	277,702
配当金の支払額	149,419
自己株式の取得のための預託金支出	80,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,751,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,391

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において売上総利益は25,696千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ25,696千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が56,163千円増加いたしました。</p> <p>更に、当社においては、第2四半期連結会計期間より評価方法を変更し「移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」を採用いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ(ERP)の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。この結果、従来の方法による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が18,176千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ18,176千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>法人税等の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
<p>当社及び連結子会社におきまして、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が6,467千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4,496千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,404,922千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,293,943千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 527,052千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 631,335千円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の 運営において重要なものであり、かつ、前連結会 計年度の末日に比べて著しい変動が認められる ものは、次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産	3 担保資産 工場財団組成による担保提供資産
土地 千円 建物 千円	土地 2,057,373千円
千円 千円 機械及び装置	建物 412,800千円
千円 千円 合計	機械及び装置 397,713千円
千円	合計 2,867,886千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販管費及び一般管理費の主なもの	
人件費	367,141千円
賞与引当金繰入額	4,694千円
退職給付引当金繰入額	11,276千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販管費及び一般管理費の主なもの	
人件費	128,561千円
退職給付引当金繰入額	3,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,722,391千円
現金及び現金同等物	1,722,391千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	155,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,290,827

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力実行日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,900,400	3,276,385	1,093,815	121,312	8,149,289
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			153,609		153,609
土地再評価差額金取崩額			7,501		7,501
四半期純損失			256,931		256,931
自己株式の取得 1				277,702	277,702
自己株式の消却 2		40,026		40,026	-
当第3四半期末までの変動額合計		40,026	418,043	237,675	695,745
当第3四半期末残高	3,900,400	3,236,358	675,772	358,987	7,453,543

1 平成20年12月までに市場から277,702千円取得いたしました。

2 平成20年7月11日に1,000,000株消却しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

平成20年12月31日現在において契約額等の残高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金属製品事業 (千円)	電線・ケーブル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	925,000	472,750	53,622	1,451,374		1,451,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	925,000	472,750	53,622	1,451,371		1,451,374
営業利益(又は営業損失())	28,768	11,846	40,004	56,926	72,707	15,781

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金属製品事業 (千円)	電線・ケーブル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,959,852	1,555,620	110,446	4,625,919		4,625,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,959,852	1,555,620	110,446	4,625,919		4,625,919
営業利益(又は営業損失())	104,920	4,457	80,836	190,214	251,473	61,259

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸

3. 事業区分の変更

従来、不動産賃貸については、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業が110,446千円増加し、その他の事業が同額減少しております。また、営業利益は、不動産事業が80,836千円増加し、その他の事業が同額減少しております。

また、防雷事業については、販路の拡大が見込めなくなったため、前連結会計年度末で事業を廃止いたしました。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の金属製品事業の営業利益は22,614千円、電線・ケーブル事業の営業利益は3,081千円それぞれ減少しております。

更に、金属製品事業においては、第2四半期連結会計期間より評価方法を変更し「移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」を採用いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ(ERP)の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の金属製品事業の営業利益は18,176千円増加しております。

5. 追加情報

当社及び連結子会社におきまして、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の金属製品事業の営業利益は、1,964千円増加し、電線・ケーブル事業の営業利益は6,460千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
61.04円	61.35円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	256,931
普通株式に係る四半期純損失(千円)	256,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,979

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	0.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	112,770
普通株式に係る四半期純損失(千円)	112,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,063

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下の通り決議いたしました。

(1) 取得理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

80,000千円(上限)

(5) 取得方法

大阪証券取引所における市場買付

(6) 取得期間

平成21年2月10日から平成21年3月31日まで

2【その他】

重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件等はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 戸田博之印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 平野秀輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。